

共助資本主義の実現に向けて



共助資本主義の実現委員会は5月27日、インパクトスタートアップ協会および新公益連盟と連携し、東京大学伊藤国際学術研究センターにて「共助資本主義第4回マルチセクター・ダイアローグ」を開催した。

本ダイアローグは企業・NPO・インパクトスタートアップ・

大学など多様なセクターの関係者が一堂に会し、世代や立場を越えた対話を通じて社会課題の解決に向けた具体的なアクションを探る場として実施している。第4回となる今回は本年2月に発足した「共助資本主義の実現に向けた大学連合」の参加校から、東京大学や上智大学を含む約150人の学生も参加した。

(所属・役職は開催時)

共助資本主義の実現委員会では、22年度新しい経済社会委員会が提言した「共助資本主義」の実現を目指し活動を行っている。23年7月には企業とソーシャルセクターが連携し、国内外の社会課題を解決することを目的として「インパクトスタートアップ協会、新公益連盟及び経済同友会の協働に関する連携協定」を締結するとともに、これまでに3回のマルチセクター・ダイアローグを開催し、現在、社会課題解決に関するさまざまなイニシアティブを推進している。



オープニングトーク

社会実装を始めるフェーズを迎えて

高島 宏平 共助資本主義の実現委員会 委員長

第4回となる今回は300人以上が参加、そのうち大学生が150人、メディア関係者も13社から来場いただいた。

共助資本主義とは社会的インパクトと企業価値の両立を目指すものである。これまでの2年間はインパクトスタートアップ協会、新公益連盟、経済同友会の協働によって社会に浸透させるために、まずコンセプトを共有することと、さまざまな事例作りとしてイニシアティブを立ち上げ、社会への導入・実験を行ってきた。また、企業経営者の共助経営のためのガイダンスも作成した。これからは社会実装を始めるフェーズである。そのために人材育成、資金循環、具体的なインパクト創出の3点に重点を置いて取り組みたい。今日は社会実装の方法、社会でどう実現していくかについて議論したい。

参加する方々はさまざまなバックボーンをお持ちである。相互リスペクト、私は何ができるのかという当事者意識、議論よりもアクションをルールに進めてほしい。



開催挨拶(要旨)

「挑戦」と「包摶」を両立させた資本主義を目指すべき

新浪 剛史 経済同友会 代表幹事

米国では、グローバリゼーションと自由貿易によって職を失った人々の怒りがトランプ政権を生んだ。ビッグテックや金融業界は莫大な富を蓄積する一方で、富が社会に還元されず、米国社会は包摶的なものから収奪的なものに変質した。結果として社会の分断を生み、暴力肯定にまで至ってしまった。これはトランプ退場後も続くと考えられる構造的問題である。

日本もこの30年間で生産性は向上したが、賃金は上がりず、適切な分配がなされなかった。正規雇用と非正規雇用の格差、地域間の格差も拡大しており、米国と同じような分断が進もうとしている、と考えなければならない。

今後は「挑戦」と「包摶」を両立させた資本主義を目指すべきであり、社会が安定することとコミュニティがあることこそが企業活動の基盤ではないか。社会課題解決を政府に頼ることは限界があるため、企業やNPOが連携して民間主導で取り組み、コミュニティを豊かにする共助資本主義の実現が必要だ。「共助」とは、包摶的なコミュニティを目指すことである。



共助資本主義とは～社会実装フェーズに～

これまでの2年間で、共助資本主義実現に向けて関係者間でコンセプト共有と環境整備、コミュニティ形成ができた。これからは社会実装フェーズに入り、人材育成、資金循環、社会的インパクトの創出に取り組む。

モデレーター



高島 宏平

経済同友会 共助資本主義の実現委員会 委員長
オイシックス・ラ・大地 取締役社長

パネリスト



新浪 剛史

経済同友会 代表幹事
サントリー ホールディングス 取締役会長



藤井 輝夫

経済同友会 共助資本主義の実現委員会 副委員長
東京大学 総長



米良 はるか

インパクトスタートアップ協会 代表理事
READYFOR 代表取締役CEO



小沼 大地

新公益連盟 共同代表理事
クロスフィールズ 共同創業者・代表理事

ピッチ登壇者



齋藤 立

経済同友会 共助資本主義の実現委員会 副委員長
シグマクシス 常務執行役員



赤木 円香

AgeWellJapan 代表取締役 CEO



赤坂 緑

フローレンス 代表理事

NPOの現場視察が経済界からの支援につながった企業の社会貢献活動のプラットフォーム化

高島 共助資本主義は社会的インパクトと企業価値の両立を目指すものだが、この2年間の活動を振り返っていただきたい。

小沼 NPOの立場でマルチセクター・ダイアローグの企画運営にかかわったが、初回の議論後に、このままではアクションにつながらないと感じたため、現場の力を体感してもらうことが必要だと考えた。そのために、経済同友会の幹部の方々にNPOの現場を視察していただいた。その結果、新浪代表幹事が強く感銘を受けて、国会議員を巻き込むなど経済同友会を挙げての支援につながった。経済界の方々がこんなに真剣に動いてくださることに驚いたというのが正直な感想だ。

米良 クラウドファンディングを運営するREADYFORの代表として、複雑化する社会課題の解決には政府だけでなく企業・NPOなどとの協働が不可欠と考える。そんな中で、まさにこのプラットフォームができたことで取り組みが進んだと感じている。具体的には、例えばピッチ大会を通じて大企業からの出資やコラボレーションなどが実現できた。このプラットフォームの良いところは、課題を中心にみんなでできることに取り組むフラットな関係性だ。こうした文化をどうしたら継続できるのか、今後話し合いたい。

参加している150人の学生への期待 分断が進む中、時間を早めた取り組みが必要

藤井 初回のマルチセクター・ダイアローグに参加し、企

業とソーシャルセクター、インパクトスタートアップがフラットに社会課題の解決に取り組んでいることに感銘を受けて、「学生もこの動きに参画できるようにする」と思わず発言してしまい今日に至る。あれから2年近くが経ち、今回は学生150人が参加していて、感慨深い。この場を学生ともシェアすることにより、社会をより良くしていく活動への参画のきっかけになることを期待する。

新浪 現場に足を運ぶことで深刻な状況が見え、経済同友会の経営者の皆さんもアカデミア関係者も同じ危機感を持ったと思う。では、それをどう解決するのか。問題解決は時間との戦いであり、放置すれば状況はどんどん悪化する。NPOやインパクトスタートアップの皆さんが尽力しているが、より強力に時間を早めた取り組みが必要だと認識している。ノーベル賞を受賞した経済学者も、イノベーションが奪取的となり包摶的社會に貢献していない現状を指摘しており、まさに今の問題に通じている。世界はおかしくなっていると思う。だからこそ、経済界・学術界・市民社会が一体となって、今すぐに動き出す必要があると強く感じている。



「ソーシャルウェンズデー」で社会貢献活動に参加 シニアの社会参画を促す投資・事業共創

高島 関係者の意識合わせができて、環境整備ができる、素晴らしいコミュニティもできたが、新浪代表幹事がおしゃったように時間との勝負なので、社会実装にスピーディーに取り組まなければならない。そのためにこれから何をしなければいけないのか。事例をご紹介いただきたい。

齋藤 この1年、資本主義の只中にある企業においても、社会実装に向けた取り組みが広がってきた。特にキッズドアと一緒に始めた「ソーシャルウェンズデー」は、社会人がビジネススキルを活かして月3時間でも社会に貢献するという取り組みであり、経済同友会と新公益連盟のプラットフォームを活用して広げている。大企業と非営利団体の共創事例を創出することが一番の目的であり、民間・公共・市民社会の三領域を横断する「トライセクター人財」を100社1万人規模で育成しようと取り組んでいる。この半年ですでに20社の賛同を得て、リーダー向けプログラム、企業人誰もが参加できるオープンプログラム、企業ごとのカスタマイズ型プログラムを開催してきた。各社がこれまで個別に進めてきた取り組みはあったが、そうしたソーシャルな活動を共有するプラットフォーム化を図っている。

赤木 当社はAge-Wellイコール「挑戦と発見を通じて年を重ねることをポジティブに」との理念を掲げている。その背景には「あなたは100歳まで生きたいですか」という問いに、たった21.2%しか「そう思う」と答えた人がいないという現実があるからだ。世界ナンバーワンの高齢化大国の日本で、こうした現状を変えたいという思いから、主にシニアの社会参画を促す投資・事業共創を展開する。若者がシニア宅を訪問するなどのコミュニケーション(BtoC)をバリューポイント、人材育成や事業共創(BtoB、BtoG)をキャッシュポイントとしている。その両者をつなぎ合わせるものとして、Age-Well Design Labというシニアの情報を集めるネットワークを運営している。その中でJTと連携し、シニアに特化した研究所でデータ蓄積・分析を行っており、その結果について特許を取得した。JTとの連携を図った翌年には業績が3倍に成長し、メディアやスタートアップ協会のイベントでも評価を得ることができた。イン

パクトスタートアップの社会問題解決への志・革新力と大企業の社会構想力が組み合わさることで、共助資本主義が前進すると考えている。

子どもの「体験格差」解消 大学連合で共助人材育成

赤坂 子どもの「体験格差」解消に向けた取り組みについて紹介する。フローレンスは日本の子ども、子育てに関する社会課題の解決をミッションに掲げて活動しており、多様な事業を展開してきた。その中で、「子どもにさまざまな体験をさせてあげたいが、経済的な理由でそれができない」など切実な声が届くようになった。相対的貧困と呼ばれる家庭だけでも日本全国に200万世帯以上あり、私たちだけでは取り組みの継続性や規模に限界を感じていた。そこで社会を巻き込んだ新しい取り組みが必要だと感じ、経済同友会から呼び掛けいただき、企業から無償提供いただいた「体験」と、支援を必要とする家庭とをマッチングする「こども冒険バンク」というプラットフォームを創設した。創設以来9カ月で27社から計約5,200人分の体験が提供されている。参加者からは「親子の思い出になった」「将来の自分や働くことを考えるきっかけになった」などの声が寄せられた。この取り組みだけで体験格差が解消できるとは考えていないが、一度の体験が子どもの将来に影響を与える可能性もあり、手応えを感じている。企業や社会全体との連携を通じて、全ての子どもがいろいろな体験の機会を得て、新たな世界と出会い未来を切り開くことを社会全体で創ることを目指している。

藤井 2月17日に「共助資本主義の実現に向けた大学連合」が東北や関西も含めた13大学で発足した。その後、お茶の水女子大学も参画し、現在14大学で活動している。主な活動の目的は学生のコミュニティ形成、教育プログラムの開発、社会インパクト評価の研究などだ。具体的には現在二つのプログラムが立ち上がっている。公益財団法人Soilと連携した社会起業ワークショップを6月末に東大駒場キャンパスで実施予定だ。また、上智大学が主導する「ソーシャル・アントレ道場」が6月中旬から開始され、インパクトスタートアップ協会や新公益連盟とも連携する。活動は大学



間の連携が中心だが、加えて共助資本主義の活動が定着し、持続することが大事なので、経済同友会会員所属企業や各地域の経済同友会とも連携していきたい。

共助資本主義は社会実装のフェーズに解決すべき課題とアクションとは

高島 事例をご紹介いただいたが、これから2年間を目途に共助資本主義を社会実装し、それが当たり前になる社会を実現していく上で、解決すべき課題とアクションを伺いたい。

小沼 インパクトスタートアップは上場を目指すなど、事業スケールの拡大を志向する。一方、NPOは必ずしも拡大は目指さず正面から課題に取り組み、経済性からは自由に課題に向かっている。そうした違いを持つ両者が大企業などと連携するには、それなりの作法があるのではないかと考えている。その点で、経済同友会がNPOとの組み方に関するガイドラインを発表したというのは、NPOにとっても実に喜ばしいことだ。こうした仕組みをもっと精緻化していくべきだろう。また、志ある企業とソーシャルセクターのリーダーが出会う場を継続することも重要だ。本日のような場でも、企業とソーシャルセクターのリーダーが出会うことで連携のきっかけになるはずだ。私自身は今後1年間で10回の経営者によるフィールドビジット(10人/回×10回=100人)と、それを通じた20件の共同プロジェクト創出を目指していきたい。

米良 新浪代表幹事が提唱した共助資本主義に共感しており、米国の動向を踏まえてその重要性が一層高まっているとあらためて感じた。一方で、日本の資本市場にもアクティビスト(モノ言う株主)が進出し、長期的視点での経営が難しくなってきている。社会貢献が経済性につながる事例を発信していく必要がある。また、自身もかかわっている寄付の仕組みなどを通じて、ソーシャルセクターの資金確保を支援したいと考えている。

藤井 大学連合の2年後の理想像としては、単に参加大学数が増えることよりも、活動をしっかりと継続できることが大事だ。そして、それぞれの大学の学生が活動に参加することで、大学の枠を超えたソーシャルな活動に興味・関

心を持つ学生のコミュニティが形成されることが重要である。また、学生がソーシャルセクターを担っていくだけでなく、そのような活動に資金が循環する流れをつくることも必要だ。こうした動きが社会全体に長期的に続いている、流れをつくることが、この時代に生きる私たちの責務ではないだろうか。

企業が社会課題の解決に自発的に貢献することが重要就職先は共助資本主義に共鳴し実践する企業を

新浪 資本主義の変革が求められており、それこそが分断を克服する道だと考える。企業が社会課題の解決に自発的に貢献することが重要で、それによって人材確保や企業価値の向上が実現できることを認識してもらわなければいけない。インドでは企業に最終利益の2%を社会貢献に充てるよう義務付けている。アシックスは利益の1%を社会問題の解決に充てている。こうした動きが広がらなければいけない。企業版ふるさと納税の活用や、できれば今後2年間で日本でも企業が一定割合を社会に還元することを当然とする仕組みを作りたい。中央集権的な政府では限界があり、企業がNPOやインパクトスタートアップと連携することで、課題解決の精度が高まる。

高島 本日は学生もたくさん参加されているので、最後に新浪代表幹事から学生の皆さんへのメッセージをお願いしたい。

新浪 企業、アカデミア、政府など皆さんの進路はさまざまだろう。もしも企業に就職するなら、共助資本主義に共鳴し実践する企業を選んでほしい。良い人材が入社することにより企業価値が上がり、好循環が生まれる。そういう社会を実現するためにも、進路選択の際には共助資本主義を重視していただきたい。

高島 この2年間で共助資本主義はだいぶ前に進んだと思う。これから社会実装するにあたって、学生を含めて皆さん一人ひとりが主役になる。ぜひ皆さんと一緒に社会変革を成し遂げていきたい。

グループダイアローグ

グループダイアローグでは五つのテーマについて議論・対話を行った。10チーム程度のグループに分かれ、企業、スタートアップ、NPO、行政関係者、学生など多様なメンバーがテーブルを囲んで意見交換が行われた。



【B】地方創生

テーブルオーナー

永岡 里菜

おてつたび
代表取締役 CEO

齋藤 隆太

ライタート
代表取締役

●都市への人口集中が進んでおり、「消滅可能性都市」という課題も抱える。だが、単なる金銭的な支援だけではなく、そこに思いや意志を持つ人や事業が存在するならば、地域を温めていくべきだ。地方企業は、半数以上が黒字経営のまま後継者不足で廃業しており、地域経済や雇用に深刻な影響を及ぼしている。

●複雑な人間関係や既存のけん制に直面するが、地域の理解を得るために大胆なアイデアと共に信頼につながる。

●地域の人々が求めるのは観光だけではなく、農作業や日常的なリアルな支援だ。若い世代が共に作業することで信頼が生まれ、顔の見える関係づくりが重要となる。AIやテクノロジーが進む今だからこそ、人とのつながりが重要になっている。



【A】難民・紛争問題

テーブルオーナー

鬼丸 昌也

テラ・ルネッサンス
創設者・理事

●現在、最も深刻な状況として注視しているのが、コンゴ民主共和国東部における紛争である。

コンゴ東部では、スマートフォンなどに使用されるレアメタル、プラチナ、金などが紛争の資金源となっている。この現実を踏まえ、企業も消費者も調達・使用のあり方に責任を持つべきである。

●支援には資金と共感を生む広報が不可欠であり、講演会や大学との連携など社会の関心喚起が重要だ。NPOと企業の連携ではCSRの側面に加え、企業の実利も含めたWIN-WINの関係構築が重要となる。

●国際課題に対する行動は「知ること」から始まる。まず情報へのアクセスを広げ、単独ではなくパートナーシップにより得意分野を持ち寄り、持続可能な支援体制を築く必要がある。



【C】子ども・若者の貧困

テーブルオーナー

李 炯植

新公益連盟 代表理事
Learning for All 代表理事

●子どもや若者の貧困問題は経済的困難だけでなく、教育格差、不登校、虐待などが複雑に絡み合った深刻な問題である。

特に18歳以降の若者は制度的支援が途切れ、孤立しやすくなるため、継続的な「居場所」や「関係性」の提供といった非制度的支援が重要である。

●制度だけでは支援が行き届かない現状を踏まえ、企業・行政・NPOの連携による中間支援の仕組みや、企業による持続可能なかかわり方の工夫が求められている。社会的価値への関心が高い若者の就職先選びにもつながることから、企業にとっても共助は重要な戦略となり得る。

●若者が自ら支援を求めるにあたっては心理的ハードルがまだまだ高く、支援がもっと日常的で自然なものになる必要がある。感情的にも、物理的にも支援にアクセスしやすい社会の構築が喫緊に求められている。



【D】食と農業

テーブルオーナー

内藤 祥平

日本農業
代表取締役 CEO

杉岡 侑也

MiL
取締役社長

- 農業・漁業の持続可能性を巡っては構造的課題が多層に絡み合っており、短期的対処と中長期的な改革の両立が必要との認識が共有された。
- アジアを中心として日本産食品への関心と需要は拡大し、日本農業には新たな成長の可能性が開かれている。
- 「天然資源・手仕事」と「テクノロジー・資本」の両立をどう図るかという対立軸を超え、共存のためのグランデザインを描くことが重要との意見が多く見られた。
- 若者の農業離れを防ぐには、教育・魅力の体験・情報発信を通じて農業の実像に触れる機会を広げ、社会全体で農業との距離を縮めていく仕組みやアクションが求められる。



全体共有

グループダイアローグの議論について報告と共有が行われた。



【E】震災・復興

テーブルオーナー

藤沢 烈

新公益連盟 事務局長
RCF 代表理事

- 「能登官民連携復興センター」では、全国からの支援の窓口と現地団体への橋渡しを行う。国の役割は制度整備や資金支援にとどまり、復興には地域団体と民間の知見とノウハウが必要不可欠だ。
- 災害は「コミュニティの分断」と「人口流出」を引き起こし、地域の活力を根本から奪う。この現実に対し、多角的なアプローチが求められている。
- 報道やSNSでの被災地情報の発信が減少し、「忘れられること」が最大の恐怖と認識されている。学生や若手社会人によるSNS発信などが、社会的関心を維持するための一助になる。
- 災害時の避難や移住で地域外に出た人が完全に地域との関係を断つのではなく、「関係人口」としてかかわることにも意義がある。



閉会挨拶

山口 明夫

経済同友会 副代表幹事
日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員

私は和歌山県の農家の出身で、子どもの頃はいろいろなことを学び、経験するという環境には決してなかったが、周囲の方々のおかげで今がある。そのお返しをしたいという気持ちで活動を続けている。支援する側・される側というのではなく、人として企業として思いを同じにする皆さんと一緒に取り組むことができればよいと考える。日本IBMでは昨年は学校の夏休みの期間に200人ほどの学童クラブなどの子どもたちに、オフィスに来ていただいた。今年はもっとその数を増やしたいと考えている。また、当社ではIT企業として世界中で技術の研修を無償で提供しているが、これも増やしていきたい。今日はこの二つをコミットメントしたい。これからもNPO、ソーシャルセクター、企業、学生という立場の枠を超えて、皆さんと共により良い社会をつくるための活動に取り組みたいと考える。